

来週の金融市場見通し

< 6/23 ~ 6/27 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

日銀、米連邦準備理事会（F R B）はともに政策金利を据え置きました。他方、イスラエルとイランの軍事衝突が激化する中、トランプ大統領はイランへのアメリカの軍事介入について、「2週間以内に行動するかどうか決断する（19日）」としています。トランプ大統領はイランに「無条件降伏」を求めており、交渉による解決の余地は小さいとの見方も出てきています。来週は、中東情勢をにらみながらのやや神経質な動きになりそうです。東京都部・消費者物価指数（C P I）なども確認したいところです。

◆日本株：良好な需給が支えに

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~39,500円 (6月) 30,000~40,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。中東情勢の緊迫化が重しとなる場面もありましたが、日銀の植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが支えとなり、上昇しました。事業法人による自社株買いが高水準で継続していることも相場を下支えしたとみられます。

来週も、良好な需給が支えとなり底堅い動きが続くことが予想されます。先週までに海外投資家が11週間連続で日本株を買い越しているほか、事業法人による資金流入も大幅に増加しています。来週もこうした動きが続くと株価の押し上げ要因となりそうです。ただし、中東情勢が緊迫化しているほか、米国の関税政策も不透明な状況が続いており、一時的に株価が調整する場面もありそうです。

◆長期金利：神経質な動き

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.35~1.50% (6月) 1.30~1.80%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、中東情勢への警戒から原油相場が上昇したことを受け、上昇して始まりました。日銀会合では政策金利を維持も、7~9月期の中長期債の購入の減額を決定したことを受けて、1.4%台後半まで上昇しました。その後は米国が軍事介入に踏み切ることへの警戒が高まったことや5年物国債入札を波乱なく通過したことなどから、1.395%まで低下する動きになりました。

来週は神経質な動きとなりそうです。日銀は来年度の国債買い入れの減額ペースを縮小したことに加え、財務省が超長期債の発行額を減額すると、一段の金利上昇が抑制される可能性があります。一方、日銀による中長期債の購入減額は長期金利の低下を抑制しそうです。原油相場にもよりますが、中東情勢が一段と緊迫化した場合には国内金利にも下押し圧力がかかる可能性があります。

◆Jリート：上値を模索する展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,725~1,800ポイント (6月) 1,550~1,800ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

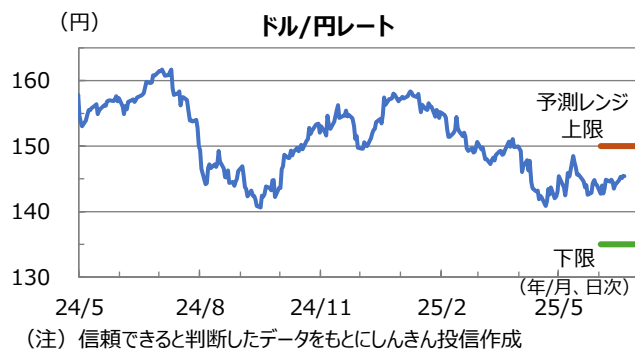
今週のJリート市場は、ほぼ横ばいで推移しました。中東情勢が緊迫化する中、毎月分配型投信の決算に伴う換金売りなどが見られたものの、底堅く推移しました。今週末の分配金利回りは4.898%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利や中東情勢をにらみながら、徐々に上値を模索する展開になることを想定しています。米国がイランへの軍事介入に踏み切ると市場はリスク回避的な様相となり、株式市場とともに売り圧力が高まることが想定されます。とはいえ、日米長期金利が低下していることや日銀が利上げに慎重な姿勢を示していることは安心材料です。また、5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。

◆為替：ドル底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 143.0～147.0円 (6月) 135.0～150.0円



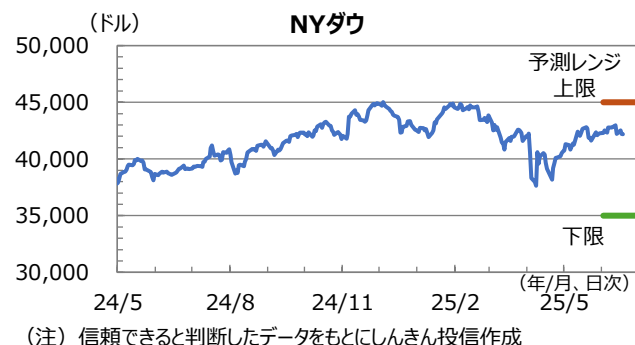
今週は、中東情勢が緊迫化する中リスク回避の動きが優勢となり、安全通貨とされるドルに資金が流入したことで、ドル円は一時145円台後半まで上昇しました。また、日銀の植田総裁が、来年4月以降の国債買入の減額スピードを減速させたうえで、米関税政策の影響は引き続き不確実性が高いと、ハト派的な発言を行ったこともドル円を押し上げました。

来週のドル円も底堅い展開となりそうです。米国がイランへの軍事介入に踏切る可能性は否定できず、中東情勢が早急に収束する見込みは乏しい状況です。加えて、日米関税協議は一致点を見いだせず、その行方は予断を許さないことから、リスク回避の動きが優勢となりそうです。そのため、安全通貨とされるドルに資金が流入しやすく、ドル円は当面、底堅い展開が見込まれます。

◆米国株：中東情勢や米経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

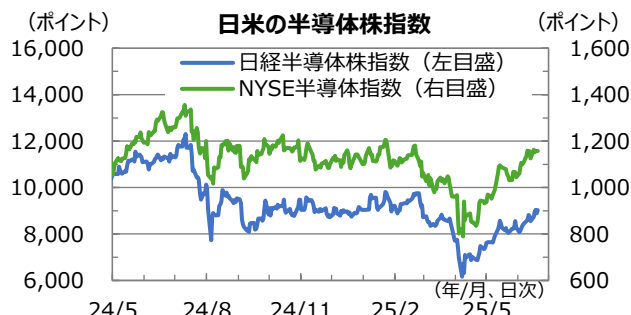
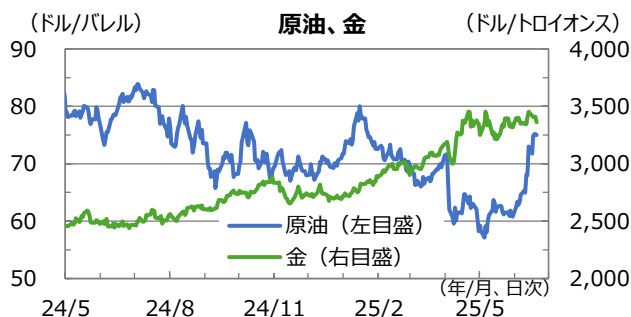
(来週) 41,000～43,000ドル (6月) 35,000～45,000ドル



今週の米国株は、上値の重い動きとなりました。中東情勢の緊迫化が重しとなったほか、17～18日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、年内の利下げに慎重な姿勢が示されたことなどが、株価を圧迫しました。

来週は、中東情勢や米経済指標発表が注目されます。イスラエルとイランの衝突が激しさを増していますが、米国がイランへの攻撃を決断するか、注目されます。米政府は「トランプ大統領が、2週間以内に判断する」と発表しましたが、実際に米国のイランへの攻撃が決まると、投資家心理が悪化し、株価を下押しするとみられます。24日発表の米消費者信頼感指数や27日発表の米個人所得・個人消費支出も注目されます。消費の底堅さを示す内容になると、株価の押し上げ要因となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
6/23 月		米中古住宅販売件数（5月） ユーロ圏製造業PMI（6月、速報値）
6/24 火	20年利付国債入札	米消費者信頼感指数（6月） 米FHFA住宅価格指数（4月） 米S&P100ジッター・シー住宅価格指数（4月） 独IFO景況感指数（6月）
6/25 水	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 （6/16・17開催分） 企業向けサービス価格指数（5月） 景気動向指数（4月、確報値） 田村日銀審議委員挨拶（福島県金融経済懇談会）	米新築住宅販売件数（5月） 米2年国債入札
6/26 木	2年利付国債入札	米GDP統計（25/1-3月期、確報値） 米中古住宅販売成約指数（5月） 米卸売在庫（5月、速報値） 米耐久財受注（5月、速報値） 米5年国債入札
6/27 金	東京都区部・消費者物価指数（6月） 完全失業率、有効求人倍率（5月）	米個人所得・個人消費支出（5月） 米シガン大学消費者マインド指数（6月、確報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（6月、確報値） 米7年国債入札

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

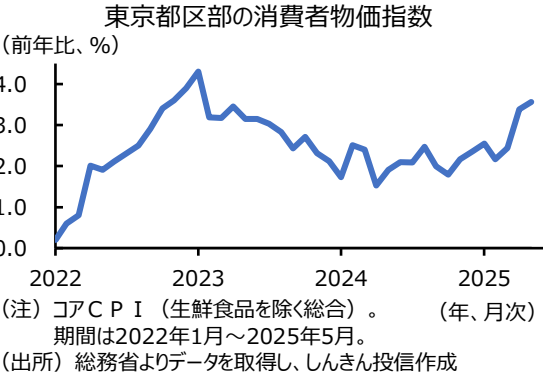
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（6月）

6月27日（金）発表

5月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.6%上昇と前月（同3.4%上昇）から伸びが拡大しました。エネルギー価格の伸びは鈍化したものの、コメを中心に食料価格の大幅な上昇が続きました。

6月の東京都区部・コアCPIは伸びが鈍化すると予想されます。備蓄米の放出などを受けコメ価格の騰勢が一服するほか、政府によるガソリンの定額引下げ措置がエネルギー価格を下押しする見込みです。

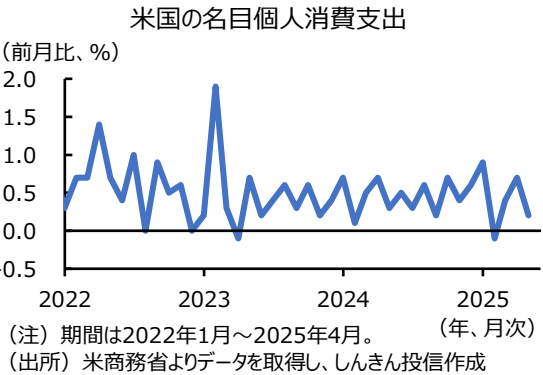


米個人所得・個人消費支出（5月）

6月27日（金）発表

4月の米個人消費支出（PCE）は前月比0.2%増と前月から伸びが鈍化しました。堅調な所得環境は個人消費の下支えとなっていますが、米国の関税引き上げを見越した駆け込み消費の一服により、財消費が減少しました。

5月のPCEは前月比0.2%増程度が予想されます。所得環境は堅調を維持しているものの、関税政策によるインフレへの影響が懸念されるなかで、個人消費は勢いを欠く状況が続く見込みです。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。